団塊の世代の文化活動による地域の活性化の可能性
～ 埼玉県における団塊の世代の文化活動のあり方を事例に ～

渡邊 享子
Kyoko Watanabe
お茶の水女子大学
文教育学部人文科学科

現代の日本の都市は、少子高齢化に伴い縮小傾向にある。こうした状況の中で、いかに魅力のある空間を創り、都市に人を定着させ、また外から人を呼ぶかということに関心が寄せられる。

もちろん地域に昔からある歴史性や営みの保存は重要なことだ。しかし、地域における現在の活動の文脈を無視し、歴史性やアイデンティティーを無理やり掘り返すような都市の「再生」のあり方は果たして意味のあるものなのであろうか。地域を活性化させるためには、住民の潜在的な活力を刺激し地域に循環させ、内側へ刺激を与えることが重要だと私は考える。

そこで、本稿では地域における住民の文化活動に注目した。浦和東口再開発ビル内にオープンした浦和のコミュニティーセンター内で行われている団塊の世代による文化活動を事例に地域内でのコミュニティー形成の過程について論じる。

観察より、文化活動を行うに当たっては、その活動の習熟度にしたがってコミュニティー形成に段階があると分析する。文化活動を行うに当たってはまず、個人で技術を習得しなければならない。こうした場は居住場所から近い必要がある。ここに、居住地周辺でのコミュニティーが形成される。技術が上がってくると、成果を発表したいと思うようになる。この段階でより広域のコミュニティーが必要となる。こうして広域の人々が接触することで刺激をうけそこで増した活力を居住地域に持ち帰る。このある種の循環が持続的な地域の活性化を可能とするのである。

1 活力を刺激する

少子高齢化が進み、人口が減少傾向にある現在の日本においては、都市は縮小傾向にある。そんな中、都心及び郊外の各都市ではいかに人を定着させ、また呼び寄せる魅力を持つ都市を創造するかが課題となり、独特の都市づくりに向けてさまざまな取り組みが行われている。しかし、都市は本来住人のためにあるものであるのにもかかわらず、こうした都市をつくる取り組みは必ずしも住民主体のものではなく、また住民の意向に沿ったものではないのが現状である。それはしばしば、外から人を呼ぶことで人口を増やすことに特化し、都市内部が忘れられ、見せかけのものとなってしまうことがしばしばであった。

縮小傾向にある都市において、ハード面での開発によって外から人を呼ぶことには限界があるように思われる。宅地造成のニーズがある都市は希少であるし、レジャー・リゾート開発には限界があり、持続的に人を呼び寄せるだけの魅力を持つ施設をつくれる力のある産業は限られている。ただ、私はハード面の開発を必ずしも否定するのではない。問題はそのハードが何に向けられるかなのである。

自明のことではあるようだが、魅力ある都市の再生とは、独自性の追求と外から人を呼ぶことには限られない。これからの都市においては、地域における活力のポテンシャルをいかに刺激し、住民の地域における多方面への活動を活性化させていくことが重要であるように思われる。つまり、まちづくりは外から人を呼ぶことよりも、内部の住民のニーズを察知し、それに応えてゆくことが必要である。住民のニーズを満たすことで地域内での人々の活動は活発化する。活動が活発化することでそこに強固なコミュニティーが形成され地域への定着がまし、まちづくりの担い手が生まれる。

このように考えると、一度活力が衰えてしまった街において住民がまちづくりに参加するに至るにはかなり時間がかかる。行政やよそ者が「住民が主体的にまちづくりをするべきだ」とどんなに言っても、それは住民を動かす力にはならない。まずは強いコミュニティーをいかにして作るかということが最優先となる。直接的な活動に巻き込んでゆくだけではなく、コミュニティーの形成を長い目で見守ってゆくことが必要なのである。こうした強固なコミュニティー形成の機動力として、私は文化活動に注目する。

2 文化活動によるコミュニティーの形成

住民が、地域内で文化活動をする上で必要になるものは、場所（施設）・情報である。

まずは、空間的に、人が集まりやすいところに文化活動を行える場所が必要である。こうした施設は更に人をひきつける魅力を持つ必要がある。それは、建物の外観もそうであるが、他の施設（例えば商業施設など）と結びついて、さまざまなバックグラウンドを持ったニーズに応えるものである必要がある。どのような場所が人を惹きつけるかは、その地域ごとの文脈による。もちろん新しい施設の建設が必ずしも可能な地域ばかりではない。こうした地域には学校や公民館など住民の動線の結節点となる場所にある既存の施設が積極的に開放されることが必要だ。

また、こうした文化活動を行うためには情報共有をするためにいくらかの段階にわたってコミュニティーの形成を必要とする。

まず技術の習得のために地域の講座やカルチャースクールに通う必要がある。地域には人が自分も挑戦してみたいと思うような魅力的な技能を持った人材が投入されることが必要だ。こうした技術習得の機会は、居住地から近くにある必要がある。「通う」という継続的な活動が必要だからだ。文化活動の内容は上から設定して押し付けるものではなくその地域の住民が何をしたいと望んでいるかを適切に把握することで持続的な活動を生む。たとえば、地域振興だからといって、伝統文化の継承やまちづくりに直結するボランティア活動を企画すれば地域の活性化を担う人材が育つものではない。もちろんこう

した活動をしたいと思っているものもいるであろう。しかし、地域再生に必要なのはそのような直接的なことではなく、まずは地域の活力を刺激しコミュニティーを強力なものとすることである。そのためには地域の文脈とニーズに対応することが第一条件となる。文化活動が行われる場所がローカルであればあるほどニーズへの対応がフレキシブルでなくてはならない。なぜなら、地域が小さいほど活動に接する人口の絶対量が小さいからである。

このように文化活動に携わることによって、同じ趣味を持つものと接触の機会を持ちたいと望むようになり、サークルなどの組織だったコミュニティーを形成する機動力となる。更に、一定のレベルまで技術を習得した暁には、その発表の機会を持ちたいと思うようになる。つまり、こちらから情報を発信したいという欲求が出てくるのである。この際には一定の集客を必要とするため、高度なコミュニティーによる組織活動と立地のよい施設を必要とする。コミュニティーが居住地域周辺のローカルなものからより広域のものとなる。こうして広域の人々と接触する機会が増えることにより、お互いが刺激しあう機会が設けられ活動に対する意欲が増す。この意欲を今度は居住地周辺のコミュニティーに持ち帰るとこで、地域における技術習得の活動の質が上がりより機会が充実するきっかけとなる。

上段で述べたように文化活動には段階に応じて階層性がある。低次の活動においては頻度が高いためにその機会は居住地から近い必要性があるし、高次のレベルにおいてはより多くの人にアクセシビリティーがよい場所に存在する必要がある。住宅地に存在する施設とより多くの人が集まれる場所に存在する施設がネットワークを結ぶことにより地の力となりえる活力が循環し、広域にわたる地域の活性化が見込めるのである。

本稿では、埼玉県のさいたま市内における複合公共施設の配置と、その施設内での団塊の世代の活動を通して形成されるコミュニティーのネットワーク形成を事例に、文化活動を促進することによる地域の活性化を提言する。

図表1　活動レベルとコミュニティー形成の範囲

活動レベル	コミュニティー形成
技術の習得	居住地周辺
情報の収集	サークルの形成
情報の発信（発表）	広域のコミュニティーとの接触

3 浦和駅東口再開発ビル内・浦和コミュニティーセンターにおける文化活動

今回調査の対象とした、埼玉県内の浦和コミュニティーセンターは2007年の10月にオープンしたJR浦和駅東口再開発ビルの最上階に位置する。浦和駅近辺は県庁や県内屈指の高級ホテルであるロイヤルパインズホテルなどの集客ポテンシャルが西口に集中していたため、東口の発展は大幅に遅れていた。東側と西側の賑わいの差は歴然としており、多くの商業施設が林立し人通りの多い西口に比べ、東口はコンビニなど並ぶのみで常にがらんとした印象であった。

ところが、昨年10月にこの東口再開発ビルがオープンしてから状況が一変した。

この施設は地下1階から5階までがショッピングスペース、6・7階に大型の映画館、8階は図書館、9・10階は市民活動スペースといういわゆる多機能をもった複合公共施設である。あらゆる目的を持った人々が一同に東口を賑わせるようになったというわけである。

図表2　浦和駅上空（さいたま市産業推進課）

同時に、さいたま市はこの施設を市及び県の交流拠点として位置づけ、自主的な市民活動の支援を行っている。

同市は、企業と連携してこの東口再開発ビルと似たような形式の大型ショッピングセンターやスーパーチェーンと結びついた公共施設を多数建設した。更に施設内部の経営も民間企業に委託し効率化を図っている。

この施設がオープンしてから、一年弱であるが、使用目的で一番多いのは社交ダンス関係なのだという。それも、ここを練習拠点・活動拠点としているというよりは、多目的ホールでフリーパーティーを開く団体が多いそうだ。このフリーパーティーという活動については後ほどじっくり説明したいと思う。そのほかには、集会室などを利用して手芸・工芸、外国語教室、音楽室を利用した各種音楽団体による活動が多いという。集会室は壁面がガラス張りなのでここを利用して展示を行うこともできる。

いずれにせよ、ここを貸す条件としては地域住民の自発的な活動であることが第一条件なのであるという。つまり、カルチャースクールの講師がここを使用し、生徒を集めて教室を開きたいという形の活動ではなく、市民の側がスキルを身に着けたいので同じものを志す仲間同士集まって講師を呼んで講座を開こうという趣旨の活動にのみ場所を提供しているのだ。

使用者の属性としては、施設側の認識としては周辺住民が多く、また活動内容からみてもわかるとおり団塊の世代が多い。

（1）社交ダンスのフリーパーティー

まずは、社交ダンスの活動がこの施設でそのように行われているか詳しく分析し、施設が地域の中でどのように位置づけられているのか明らかにする。

この多目的ホールをつかって行うのは主にフリーパーティーと呼ばれるもので、参加料（400円～600円）を払えば誰でも参加できる。普段は別々の場所でスクールにいったり、地域のサークルのレッスンを受けたりしている人々が会場に集まり、自由に踊るのだという。

ホテルなどのホールで行われるような発表会形式のパーティーではなく、実際きている衣装もラフなもので割と気合を入れていらっしゃると思われる方でも、ドレスというには忍びないものである。男性の中にはスーツの上着を脱いでシューズをはいただけのようにも見える服装の人が大半を占める。振り付けはみんなバラバラで男性が女性をリードしてその場の空気にあわせて踊っている。

パートナーは男性が女性を誘ってその場で決まる。気の済むまで踊ったら曲の切れ間にペアを解散し、新たなパートナーを組む。通っているうちに決まった相手ができる場合もあるのだという。

いつも決まった相手と踊るペアばかりになってしまうと新参者にとっては居心地が悪くなってしまうのでミキシングと呼ばれる機会を運営側が設ける。これは、ペアをいっせいに決める機会で、男女がお見合いのように一列に並び、男性が女性に声をかけるというものである。参加者はこうした昔ながらの形式の持つロマンティシズムに浸り、女性自身もリードされるということを楽しんでいる。

こうしたイベントに参加する川口市在住のある70歳代の男性は、フリーパーティーが開かれるところにはさまざまなところに参加し、レッスンも含めた社交ダンスの活動自体は週に3～4回参加しているという。彼は学生時代にダンスをはじめ今は退職後の運動もかねてできるだけ多く活動に参加しているのだそうだ。パーティーでは最初は知らない人ばかりが集まっていたが徐々に友達が増えたらしい。この施設は駅から近く大変アクセスがいいのでサークル名を問わずここでおこなわれるフリーパーティーにはほぼ欠かさず参加しているそうだ。

また、ある60歳代の女性は、さいたま市の北区に在住で、この施設までは電車で15分程度のところに住んでいる。週一回木曜日にダンス教室で習っていて、こうしたパーティーには週一回程度参加しているのであるという。このパーティーには通っている教室の先生の紹介で参加したのだそうだ。始めはもちろん知らない人ばかりで今も知らない人が大半だというが、見たところかなり盛ん

に周囲の人々とコミュニケーションをとっていた。

素人の私から見るとその場で決まったペアと空気にあわせて踊るというのはすごいコミュニケーションだと思う。こうした場ではさまざまな出会いもあるだろう。参加者はかなりエネルギーのある人々だと思った。

ここからわかるように、参加者は施設の周辺住民や区内居住者のみに限られず、周辺の市や区、あるいは都内からも訪れている。こうした、広域の地域でのコミュニティー形成による接触は文化振興の大きな刺激となる。

このように社交ダンスのフリーパーティーを行っているある団体は、月に3回こうした会を実施し3回それぞれ別の場所で行っている。それは、この浦和コミュニティーセンター（浦和区）、シーノ大宮（桜木町公民館併設大宮区）西部文化センター（西区）の3つの施設である。中でもやはりこの浦和コミュニティーセンターに最も人が集まり、平日の昼間の開催でも来場者は100名を越すときもある。次に集まりがよい施設は西部文化センターだ。ここは、最寄り駅から車で10～15分ほどのところにあり、しかもその駅には単線で本数の少ない電車が通っているのみであり、なおかつ埼玉県の交通ターミナル駅である大宮より更に北上したところにある。一見非常にアクセスの悪いところでだ。しかし、この施設は駐車場が充実しているため、周辺の住民や夫婦でダンスをしている人々がよく来場するのだという。一番集まりが悪いのはシーノ大宮という施設であるという。私にとってこの事実は非常に意外なことであった。なぜなら大宮駅は、県内随一のJR・東武鉄道・新都市交通など各線のターミナル駅であり、埼玉県の商業の中心地であるからである。この施設は駅から10分ほどのところにある複合公共施設である。こうした条件を加味すると西部文化センターに比べれば格段にアクセスがよいように思える。しかし、この施設は好立地のため逆に駐車スペースが充分に取れない。最寄り駅の利便性よりも歩行距離をいかに節約するかということが参加者にとって重要であるらしいことがよくわかる。また、公共施設の配置図を見ると、浦和のコミュニティーセンターは市内では東京よりの南側に位置し他の二つから若干離れているのに対し、他の二つは割りと近接している上に市内では中心部より北側にある。車でのアクセシビリティーを重視した北側の住民は西部文化センターを選び、二つの施設から離れた南側の住民や都内居住者などは浦和のコミュニティーセンターをとったとも見られる。

（2）同窓会による工芸品の展覧会

もう一つ、浦和コミュニティーセンターで行われている文化活動の事例として、地域の中学校同窓会による工芸品の展覧会について分析する。

取材を行った団体は浦和コミュニティーセンターの周辺地域の中学校の同窓会で、会員は70歳代の男女である。地域の中学校の同窓会とは言え、今は県内外各地に分散している。年に数回食事をしたり、行楽に出かけたりするが一年に一度だけこのように手工芸品を持ち寄って展示するのだという。展示会は今回が3回目である。こうした手工芸品を作り始めたのもみんな退職後で、一人が始めると他の人も負けずに始め、やがて値段をつけて売るほどの技術を習得する者も現れた。手工芸品は、行灯や組みひも、油絵、絵手紙、写真、陶芸、造花などさまざまなジャンルである。普段は地域のカルチャースクールや公民館の講座などに通い技術をみがき、よくできた作品をこうして出展している。この機会に他の人の作品をみるといつも感銘を受け、まけずにまた技術を磨く。孫につくってあげると喜ばれて嬉しいなどと生き生きと語っていた。普段は居住地域で磨いている技術をこの場に集めることで互いに刺激しあい、日頃は居住地域でまた技術を修練するのだ。

前回の2回の展示は他の施設で行った。最初は浦和駅の西口のデパートの展示室でおこなったがそこが閉鎖されたので、駅から15分ほどのところにある文化会館で展示をかりておこなった。しかしそこは、アクセシビリティーが悪くあまり客が来なかった。この施設は駅から近くて、かなりの人が足を止める。

みたところ、他の目的で施設を利用している人々が足をとめてみているらしかった。そもそも利用者が多いの

でそれが客となっているのである。ここには、さまざまな活動の横のつながりが生まれている。

こうして、団体内や同じ種類の活動をするもの同士のたてのつながりと同時進行で、同じ施設利用するものどうしの横のつながりもできる。

またこうした展示活動を行うのは施設の周辺地域の団体にとどまらない。他の地域を拠点として活動してもあえてここで展示を行う。それはやはり施設に集客力があるからである。そして、使用法を「展示室」にこだわらず更にアマチュアの地域住民主体の活動に限定して場所を貸しているところに「気軽さ」が生まれ、自分も出展したいという意欲を高めるのである。

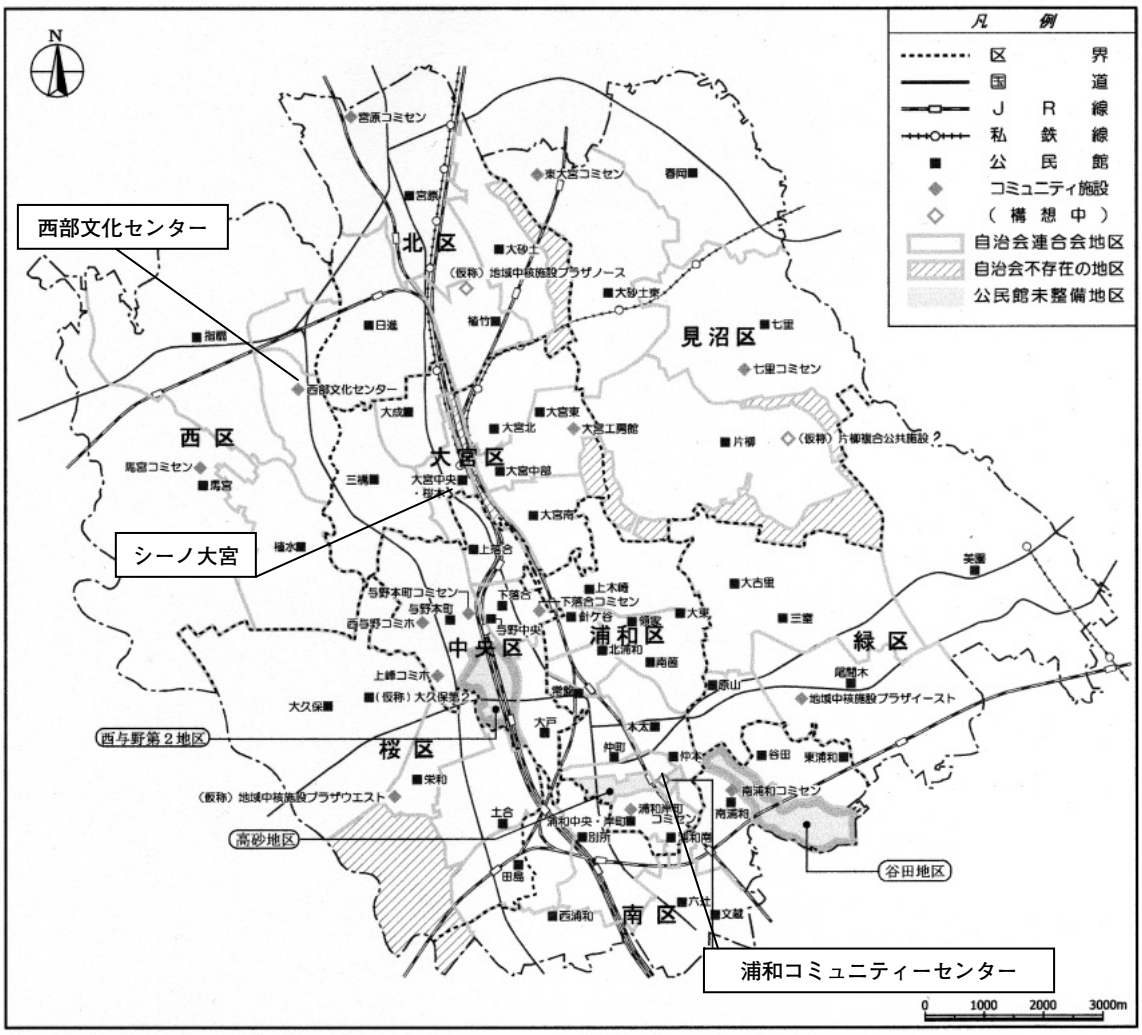
そういった意味で、単なる活動の拠点ではなく接触や交流の拠点となるのである。

4 施設の立地と活動レベル

次に、他の施設と比較し、「中核」と呼ばれる施設はコミュニティーの形成や文化活動の成熟度において違うのか比較してみる。

ここでは、社交ダンスの活動に絞って、施設ごとに発行している参加者募集団体の一覧表からその施設で行われている文化活動がどういったものか調べ、分析した。

図表 3　公民館（自治会連合会地区別）位置図



出典：さいたま市『公共施設配置方針』より

コミュニティー施設や地域の公民館ではそこを拠点としている団体で参加者を募っている団体の活動内容や連絡先を一覧表としてまとめ、発行している。

結論から言うと立地にかかわらず、社交ダンスサークルの活動は何処でも割りと満遍なく盛んである。しかし、それはあくまでもレッスンのような活動が多い。同じ主体のサークルが参加者の習熟度別に日を分けて活動を行うサークルがいくつかあった。更に、いくつかの表を比較するとかぶっている団体があることがわかった。しかもこれらは近接した施設で見受けられるのではなく、電車で言えば4駅も5駅も離れ、乗換えを要するような距離の位置にあった。どの地域に居住している人にもできるだけ均等に参加の機会が与えられるように配慮していると見える。これは、何処に住んでいる人にも自分たちの活動が受け入れられるようにという配慮のものである。

つまりは、レッスンが行われる機会は居住地の近くにある。そして、こうした活動を行う団体は時に居住地周辺を巡回している。

一方、フリーパーティーを行っている施設は非常に限られている。電話で各施設に問い合わせても「レッスンはわかるがパーティーとはどういうことですか」と逆に私が問われてしまったような施設がほとんどであった。

コミュニティーの形成についても段階があり、活動の広がりにしたがって、同じものを志す者同士の中で活動を通してより多くの人々接する機会を求めるようになるようだ。フリーパーティーは日頃のレッスンより高次の段階に位置づけられる。そのため、パーティーが開催される場所はレッスンが行われるような場所よりも、アクセシビリティーや設備の充実度などの点においてすぐれている必要がある。つまり、高次の段階の活動になればなるほど、より集客性の高い場所で行われる必要があるのだ。

5 団塊の世代の文化活動を通した地域再生の可能性～貸館以外に何ができるか～

最初にも述べたように地域を活性化させる魅力は必ずしも、その地域独特のものでかつ芸術的質の高いものである必要は必ずしもない。地域内での独自性を高めてゆくと、別の地域との差異は生まれても逆に地域内では画一的されてしまう危険性がある。

たしかに地域文化の保存は大事だ。しかし、地域の現代のあり方の文脈にあっていないものを無理やり掘り返し、歴史性をこじつけ、地域の独自性を誇示して外から人をよぼうとする地域復興の方法は決して持続的ではない。各地でなされているこうした方法を私は大変遺憾に思う。（さいたま市の例で言えば盆栽町の盆栽による町おこしや、その他の地域の例で言えば武家屋敷や城下町風の街並みの建設による形だけの景観作りなど）

外から人を呼ぶということに限界がある以上、内部を充実させてゆくにはどういった方法が有効であるかにもっと目を向けるべきではなかろうか。

今回挙げた社交ダンスの活動や工芸品の展示は必ずしも埼玉県に独自の文化ではないかも知れない。しかし、「団塊の世代」の退職後のエネルギーのはけ口であり、東京都心の郊外として発展してきたこの土地ならではの活力であることには間違いない。住民がどういったエネルギーを持って何を望んでいるかを適切に把握しそれに沿ったコミュニティー形成の場を提供することが地域の活力や賑わいの再生につながるのである。

ただ、文化活動の場を提供するのではなく発表の場を提供することが必要だ。こうした活動はより広域のコミュニティーとの接触の機会となり、活動意欲を刺激する。ここに求められるのは場所の集客性と、何より活動の「気軽さ」だ。住民はアマチュアであり中でも経験の浅い者が大半である。誰もが「自分もできるに違いない」という意欲を持てるような発表の機会を住民自体が主体的に設けられるような文化支援が必要となる。そのために地域のコミュニティーのネットワークをより広域で、強固なものとすることや、接触の拠点となる集客力のある施設づくりが鍵となる。こうしたいわゆる機会作りには行政と企業が結びつくことはもちろん、機会づくりノウハウを固めそれをコミュニティーに普及させる専門家を育成し企業と行政の中を媒介させることが必要である。

このような専門家と文化活動の双方を、これから担ってゆくのはまず団塊の世代であると私は考えている。団塊の世代の余暇活動に向けた意欲とそのパワーには驚かされた普段は地域でレッスンをし、パーティーによってより広域の人々と接し刺激しあい、さらに活力を増す。こうした活力をまた地域に持ち帰って技術の修練の原動力とする…といったような広域からローカルへのある種の循環は、地域をあらゆる方面で活性化する力となっているに違いないと私は確信している。やはりこれは、経済・時間に比較的ゆとりのあるこの世代だからこそと思うのである。彼らの第二の人生の支援が循環し、持続可能な地域の活力の原動力となるであろう。

こうして生まれた活力が地域内での強固なコミュニティーを形成し、地域に定着すれば次の段階には主体的なまちづくりの担い手となる。自分の居住地域で「あんなことができたらいい。」という希望を持つようになり、それに向けてどのように活動したらよいかと考えるようになるのである。これが住民の主体的なまちづくりへの大きな力となる。

直接的には関係のないことかも知れないと思われる小さな一歩が最終的に住民主体の持続的なまちづくりを達成するための大きな一歩につながっているのである。

【参考文献】

・植田和弘「日本型サステイナブルシティーの諸課題」
・大西隆「逆都市化時代と拡散する都市」
・三宅理一「都市の文化資源を活用した都市再生」
・松本克夫「地方都市再生におけるコミュニティーの役割」
・藤田寛「人口減少期における地域の資金循環のあり方―地域のお金による地域再生」
以上　総合開発研究機構編(2005)『逆都市化時代の都市・地域政策―多様性と自立性の恢復による地域再生への途』より
・岡田浩一「経済成長と地域の衰退・コミュニティ崩壊」
・岡﨑有紀子「協働による地域ビジネスの可能性と地域人材の活性化」
以上　岡田浩一・藤江昌嗣・塚本一郎編『地域再生と戦略的協働　地域ガバナンス時代のNPOと行政の協働』（ぎょうせい　2006年）
・さいたま市「公共施設配置方針」
・さいたま市経済局産業展開推進課「さいたま市企業立地ガイド」http://www.saitama-ritti.com/index.html
・財団法人さいたま市公共施設管理公社公式Webサイト　http://www.kanri-kousya.or.jp/shisetsu/com_urawa.html